

平成13年3月期 個別財務諸表の概要



平成13年5月21日

会社名 株式会社サンエー化研
 コード番号 4234
 本社所在地 東京都千代田区神田淡路町2-23-1
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長
 氏名 家島 裕高
 決算取締役会開催日 平成13年5月21日
 定時株主総会開催日 平成13年6月28日

登録銘柄(店頭上場銘柄)
 本社所在都道府県 東京都

TEL(03)3258-3110
 中間配当制度の有無 (有)・無

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	28,226	(0.4)	1,200	(0.6)	1,187	(6.0)
12年3月期	28,126	(2.8)	1,208	(51.8)	1,120	(50.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	624	(1.3)	60 92	-	5.5	4.9	4.2
12年3月期	616	(98.7)	66 16	-	6.2	4.8	4.0

(注) 1. 期中平均株式数 13年3月期 10,248,767株 12年3月期 9,320,000株
 2. 会計処理の方法の変更 有・(無)
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年3月期	14 00	7 00	7 00	144	23.1	1.2
12年3月期	7 00	3 00	4 00	65	10.6	0.6

(注) 13年3月期期末配当金の内訳 普通配当5円
 記念配当2円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	24,886	12,436	50.0	1,205 05
12年3月期	23,442	10,459	44.6	1,122 24

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 10,320,000株 12年3月期 9,320,000株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,606	614	315	7 00		
通期	29,744	1,304	702		7 00	14 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円02銭

6 . 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 91 期 (平成12年3月31日現在)		第 92 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 . 現金及び預金		3,164,506		2,809,626		354,880
2 . 受取手形	5,6	4,682,485		4,710,953		28,468
3 . 売掛金		4,850,553		4,844,556		5,997
4 . 有価証券		10,034		10,058		24
5 . 自己株式		-		9,059		9,059
6 . 商品		4,522		4,051		471
7 . 製品		1,365,990		1,574,866		208,876
8 . 原材料		349,229		361,393		12,164
9 . 仕掛品		1,275,436		1,229,294		46,142
10 . 貯蔵品		30,960		31,884		924
11 . 前払費用		40,135		38,439		1,696
12 . 繰延税金資産		130,921		189,510		58,589
13 . その他		35,780		30,010		5,770
14 . 貸倒引当金		157,093		216,293		59,200
流動資産合計		15,783,462	67.3	15,627,410	62.8	156,052
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 . 建物		1,794,631		1,698,853		95,778
2 . 構築物		165,903		145,291		20,612
3 . 機械及び装置		2,556,307		2,900,114		343,807
4 . 車両運搬具		13,871		11,216		2,655
5 . 工具器具備品		78,485		80,189		1,704
6 . 土地		339,810		349,310		9,500
7 . 建設仮勘定		350,926		546,053		195,127
有形固定資産合計	1,2	5,299,936	22.6	5,731,028	23.0	431,092

(単位：千円)

科 目	第 91 期 (平成12年3月31日現在)		第 92 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(2) 無形固定資産		%		%	
1. 営業権	-		29,365		29,365
2. 特許権	7,114		6,112		1,002
3. 実用新案権	14,391		10,818		3,573
4. ソフトウェア	139,684		69,866		69,818
5. 電話加入権	4,820		-		4,820
6. その他	-		6,499		6,499
無形固定資産合計	166,011	0.7	122,663	0.5	43,348
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3 1,270,501		2,372,553		1,102,052
2. 関係会社株式	144,500		634,500		490,000
3. 長期貸付金	300		25,490		25,190
4. 従業員長期貸付金	6,161		4,875		1,286
5. 破産更生債権等	120,271		33,299		86,972
6. 長期前払費用	9,286		33,296		24,010
7. 会員権	211,185		139,244		71,941
8. 繰延税金資産	390,391		35,643		354,748
9. その他	158,492		157,998		494
10. 貸倒引当金	118,135		31,700		86,435
投資その他の資産合計	2,192,953	9.4	3,405,199	13.7	1,212,246
固定資産合計	7,658,901	32.7	9,258,891	37.2	1,599,990
繰延資産					
1. 社債発行差金	387		126		261
繰延資産合計	387	0.0	126	0.0	261
資産合計	23,442,751	100.0	24,886,427	100.0	1,443,676

(単位：千円)

科 目	期 別	第 91 期 (平成12年3月31日現在)		第 92 期 (平成13年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形	6	4,142,329		4,044,844		97,485
2. 買掛金		1,469,398		1,361,997		107,401
3. 短期借入金		3,289,000		3,301,000		12,000
4. 一年内償還予定社債	2	-		350,000		350,000
5. 一年内返済予定長期借入金	2	622,340		208,500		413,840
6. 未払金		615,512		486,219		129,293
7. 未払法人税等		315,283		328,426		13,143
8. 未払消費税等		88,474		15,708		72,766
9. 未払費用		382,230		386,067		3,837
10. 預り金		16,031		16,097		66
11. 設備支払手形	6	-		375,095		375,095
12. その他		106		304		198
流動負債合計		10,940,705	46.7	10,874,261	43.7	66,444
固定負債						
1. 社債	2	500,000		150,000		350,000
2. 長期借入金		416,590		213,110		203,480
3. 退職給与引当金		632,710		-		632,710
4. 退職給付引当金		-		688,729		688,729
5. 役員退職慰労引当金		462,730		508,015		45,285
6. その他		30,753		16,149		14,604
固定負債合計		2,042,784	8.7	1,576,003	6.3	466,781
負債合計		12,983,490	55.4	12,450,265	50.0	533,225
(資本の部)						
資本金	4	1,259,000	5.4	1,599,000	6.4	340,000
資本準備金		917,559	3.9	1,522,559	6.1	605,000
利益準備金		314,750	1.3	321,967	1.3	7,217
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 別途積立金		6,770,000		7,690,000		920,000
(2) 当期末処分利益						
		1,197,951		737,596		460,355
その他の剰余金合計		7,967,951	34.0	8,427,596	33.9	459,645
その他有価証券評価差額金		-	-	565,038	2.3	565,038
資本合計		10,459,261	44.6	12,436,162	50.0	1,976,901
負債・資本合計		23,442,751	100.0	24,886,427	100.0	1,443,676

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 91 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 92 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		増 減
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売上高			%		%	
1. 製品売上高		27,307,918		27,442,649		134,731
2. 商品売上高		818,188		783,703		34,485
売上高合計		28,126,107	100.0	28,226,352	100.0	100,245
売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		1,509,317		1,365,990		143,327
(2) 当期製品製造原価	2	23,364,430		23,910,508		546,078
合計		24,873,747		25,276,499		402,752
(3) 他勘定振替高	7	213,129		200,705		12,424
(4) 期末製品たな卸高		1,365,990		1,574,866		208,876
製品売上原価合計		23,294,626	82.8	23,500,927	83.2	206,301
2. 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		5,784		4,522		1,262
(2) 当期商品仕入高		663,970		672,471		8,501
合計		669,755		676,993		7,238
(3) 他勘定受入高	6	68,686		28,001		40,685
(4) 他勘定振替高	7	345		373		28
(5) 期末商品たな卸高		4,522		4,051		471
商品売上原価合計		733,574	2.6	700,570	2.5	33,004
売上原価合計		24,028,201	85.4	24,201,498	85.7	173,297
売上総利益		4,097,905	14.6	4,024,854	14.3	73,051
販売費及び一般管理費	1,2	2,889,602	10.3	2,824,527	10.0	65,075
営業利益		1,208,302	4.3	1,200,327	4.3	7,975
営業外収益						
1. 受取利息		4,099		6,652		2,553
2. 受取配当金		28,569		37,737		9,168
3. クレーム収入	3	-		18,932		18,932
4. 屑売却代		7,027		9,844		2,817
5. その他		13,415		16,389		2,974
営業外収益合計		53,112	0.2	89,555	0.3	36,443

(単位：千円)

科 目	第 91 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 92 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
営業外費用		%		%	
1. 支払利息及び割引料	78,931		-		78,931
2. 支払利息	-		62,208		62,208
3. 社債利息	21,200		21,200		0
4. 投資有価証券評価損	25,737		-		25,737
5. 売上割引	-		12,854		12,854
6. その他	14,802		5,941		8,861
営業外費用合計	140,672	0.5	102,205	0.4	38,467
経常利益	1,120,742	4.0	1,187,678	4.2	66,936
特別利益					
1. 投資有価証券売却益	2,780		-		2,780
特別利益合計	2,780	0.0	-	-	2,780
特別損失					
1. 固定資産除却損	4 1,743		1,410		333
2. 投資有価証券評価損	5 16,743		-		16,743
3. 会員権売却損	3,000		-		3,000
4. 会員権評価損	1,476		71,941		70,465
特別損失合計	22,962	0.1	73,351	0.3	50,389
税引前当期純利益	1,100,560	3.9	1,114,326	3.9	13,766
法人税、住民税及び事業税	550,000		600,000		50,000
法人税等調整額	66,015		109,993		43,978
当期純利益	616,575	2.2	624,319	2.2	7,744
前期繰越利益	154,038		192,671		38,633
過年度税効果調整額	455,297		-		455,297
中間配当額	27,960		72,177		44,217
中間配当に伴う利益準備 金積立額	-		7,217		7,217
当期末処分利益	1,197,951		737,596		460,355

利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	第 91 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 92 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
当期未処分利益		1,197,951	737,596	460,355
利益処分額				
1. 利益準備金		-	14,015	14,015
2. 配当金		37,280	72,158	34,878
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		48,000 (2,400)	48,000 (2,400)	0 0
4. 任意積立金				
別途積立金		920,000	400,000	520,000
次期繰越利益		192,671	203,421	10,750

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの ...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、商品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法

(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物、31年 機械及び装置、8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行差金 社債償還期間にわたり均等償却しております。

(2) 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

平成12年4月27日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。

「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成12年4月27日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は55,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約「従来方式」という。）による新株発行方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。

このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は55,000千円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（881,777千円）については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

表示方法の変更

1. 前期まで区分掲記しておりました電話加入権（当期末残高 4,820 千円）は、資産の総額の 100 分の 1 以下となったので、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。
2. 前期まで流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、負債及び資本の総額の 100 分の 1 を越えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「設備支払手形」は 111,904 千円であります。
3. 前期に営業外収益の「その他」に含めて表示していた「クレーム収入」は、営業外収益総額の 100 分の 10 を越えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「クレーム収入」は 3,665 千円であります。

追加情報

（退職給付会計）

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 43,485 千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は各々 40,745 千円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

（金融商品会計）

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は各々 6,189 千円、増加しております。

また、以前より保有している有価証券及び投資有価証券の保有目的を検討しましたが、計上区分の変更はありません。

（外貨建取引等会計基準）

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。

注記事項
(貸借対照表関係)

第 91 期 (平成12年3月31日現在)	第 92 期 (平成13年3月31日現在)
1. 減価償却累計額 10,459,936千円	1. 減価償却累計額 11,270,827千円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
建物 1,288,885千円	建物 1,213,193千円
構築物 153,653	構築物 132,472
機械及び装置 2,012,067	機械及び装置 2,402,228
工具器具備品 58,277	工具器具備品 53,819
土地 291,346	土地 300,846
計 3,804,230	計 4,102,561
上記物件に工場財団を設定し、 一年内返済予定長期借入金 69,000千円	上記物件に工場財団を設定し、 一年内償還予定社債 350,000千円
社債 500,000千円	一年内返済予定長期借入金 3,200千円
	社債 150,000千円
の担保に供しております。	の担保に供しております。
3. 外貨建資産及び負債の主なものは、次のとおりであります。	
(1)投資有価証券 6,463千台湾ドル (21,716千円)	
4. 会社が発行する株式の総数 24,000,000株	4. 会社が発行する株式の総数 24,000,000株
発行済株式総数 9,320,000株	発行済株式総数 10,320,000株
5. 受取手形割引高 323,411千円	
	6. 期末日満期手形
	期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日ではありますが満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお期末日満期手形の金額は次のとおりであります。
	受取手形 621,783千円
	支払手形 1,032,431千円
	設備支払手形 104,309千円

(損益計算書関係)

第 91 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 92 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。</p> <p>なお、主要な費目金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">162,183千円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">838,477千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">791,857千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">174,770千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">79,933千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51,872千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,470千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120,601千円</td></tr> </table>	役員報酬	162,183千円	従業員給与賞与	838,477千円	荷造運送費	791,857千円	賃借料	174,770千円	減価償却費	79,933千円	退職給与引当金繰入額	51,872千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,470千円	貸倒引当金繰入額	120,601千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。</p> <p>なお、主要な費目金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">185,757千円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">812,795千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">785,860千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">170,832千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">90,137千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">68,195千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,280千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,793千円</td></tr> </table>	役員報酬	185,757千円	従業員給与賞与	812,795千円	荷造運送費	785,860千円	賃借料	170,832千円	減価償却費	90,137千円	退職給付費用	68,195千円	役員退職慰労引当金繰入額	44,280千円	貸倒引当金繰入額	37,793千円
役員報酬	162,183千円																																
従業員給与賞与	838,477千円																																
荷造運送費	791,857千円																																
賃借料	174,770千円																																
減価償却費	79,933千円																																
退職給与引当金繰入額	51,872千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	33,470千円																																
貸倒引当金繰入額	120,601千円																																
役員報酬	185,757千円																																
従業員給与賞与	812,795千円																																
荷造運送費	785,860千円																																
賃借料	170,832千円																																
減価償却費	90,137千円																																
退職給付費用	68,195千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	44,280千円																																
貸倒引当金繰入額	37,793千円																																
<p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">462,906千円</p>	<p>2. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">484,852千円</p>																																
<p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">725千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">803</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,743</td></tr> </table>	建物	725千円	機械及び装置	803	車輛運搬具	116	工具器具備品	97	計	1,743	<p>3. 顧客に対するクレーム補償費が発生した後協力会社からの負担金及び保険会社からの製造物責任保険の支払いを受けるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">578千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">298</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,410</td></tr> </table>	建物	578千円	機械及び装置	532	工具器具備品	298	計	1,410														
建物	725千円																																
機械及び装置	803																																
車輛運搬具	116																																
工具器具備品	97																																
計	1,743																																
建物	578千円																																
機械及び装置	532																																
工具器具備品	298																																
計	1,410																																
<p>5. 特別損失に計上されている投資有価証券評価損は、強制評価減によるものであります。</p>	<p>—————</p>																																
<p>6. 他勘定受入高の内容は原材料勘定よりの受入高であります。</p>	<p>6. 同 左</p>																																
<p>7. 他勘定振替高の内容は社内消費及び見本品への振替高であります。</p>	<p>7. 同 左</p>																																

リース取引関係

第 91 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 92 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
(単位：千円)	(単位：千円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26,496</td> <td>7,354</td> <td>19,141</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4,794</td> <td>1,358</td> <td>3,435</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>42,904</td> <td>28,299</td> <td>14,605</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>152,421</td> <td>77,712</td> <td>74,708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>226,615</td> <td>114,724</td> <td>111,891</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	機械及び装置	26,496	7,354	19,141	車輛運搬具	4,794	1,358	3,435	工具器具備品	42,904	28,299	14,605	ソフトウェア	152,421	77,712	74,708	合計	226,615	114,724	111,891	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26,496</td> <td>12,653</td> <td>13,842</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>7,854</td> <td>2,827</td> <td>5,026</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>31,894</td> <td>23,451</td> <td>8,443</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>152,421</td> <td>109,804</td> <td>42,616</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,665</td> <td>148,736</td> <td>69,929</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	機械及び装置	26,496	12,653	13,842	車輛運搬具	7,854	2,827	5,026	工具器具備品	31,894	23,451	8,443	ソフトウェア	152,421	109,804	42,616	合計	218,665	148,736	69,929
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額																																														
機械及び装置	26,496	7,354	19,141																																														
車輛運搬具	4,794	1,358	3,435																																														
工具器具備品	42,904	28,299	14,605																																														
ソフトウェア	152,421	77,712	74,708																																														
合計	226,615	114,724	111,891																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額																																														
機械及び装置	26,496	12,653	13,842																																														
車輛運搬具	7,854	2,827	5,026																																														
工具器具備品	31,894	23,451	8,443																																														
ソフトウェア	152,421	109,804	42,616																																														
合計	218,665	148,736	69,929																																														
<p>(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 前期において「長期前払費用」に記載していたソフトウェアは、当期より「ソフトウェア」に記載しております。</p>	<p>(注) 1. 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">43,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111,891</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	43,552千円	1年超	68,338	合計	111,891	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,362</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,929</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	38,567千円	1年超	31,362	合計	69,929																																				
1年内	43,552千円																																																
1年超	68,338																																																
合計	111,891																																																
1年内	38,567千円																																																
1年超	31,362																																																
合計	69,929																																																
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,102千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44,102千円	減価償却費相当額	44,102千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,021千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,021千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45,021千円	減価償却費相当額	45,021千円																																								
支払リース料	44,102千円																																																
減価償却費相当額	44,102千円																																																
支払リース料	45,021千円																																																
減価償却費相当額	45,021千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																

税効果会計関係

第 91 期 [自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日]	第 92 期 [自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日]																																																																
1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: right;">第91期 (平成12年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(流動の部)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,577</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">55,243</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">49,099</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,921</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(固定の部)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">25,305</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,205</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金</td> <td style="text-align: right;">140,260</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">192,541</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,078</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">390,391</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 3px double black; border-bottom: 3px double black;">521,312</td> </tr> </table>	繰延税金資産		(流動の部)		未払事業税	26,577	賞与引当金	55,243	貸倒引当金	49,099		130,921	(固定の部)		貸倒引当金	25,305	投資有価証券評価損	30,205	退職給与引当金	140,260	役員退職慰労引当金	192,541	その他	2,078		390,391	繰延税金資産合計	521,312	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p style="text-align: right;">第92期 (平成13年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">29,272</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">82,091</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">78,146</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,510</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,314</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">168,949</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">212,451</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">30,357</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">30,703</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,814</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,590</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">406,151</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,795</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,947</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,643</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	29,272	賞与引当金	82,091	貸倒引当金	78,146		189,510	繰延税金資産 (固定)		貸倒引当金	7,314	退職給付引当金	168,949	役員退職慰労引当金	212,451	投資有価証券評価損	30,357	会員権評価損	30,703	その他	1,814		451,590	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額	406,151	その他	9,795		415,947	繰延税金資産 (固定) の純額	35,643
繰延税金資産																																																																	
(流動の部)																																																																	
未払事業税	26,577																																																																
賞与引当金	55,243																																																																
貸倒引当金	49,099																																																																
	130,921																																																																
(固定の部)																																																																	
貸倒引当金	25,305																																																																
投資有価証券評価損	30,205																																																																
退職給与引当金	140,260																																																																
役員退職慰労引当金	192,541																																																																
その他	2,078																																																																
	390,391																																																																
繰延税金資産合計	521,312																																																																
繰延税金資産 (流動)																																																																	
未払事業税	29,272																																																																
賞与引当金	82,091																																																																
貸倒引当金	78,146																																																																
	189,510																																																																
繰延税金資産 (固定)																																																																	
貸倒引当金	7,314																																																																
退職給付引当金	168,949																																																																
役員退職慰労引当金	212,451																																																																
投資有価証券評価損	30,357																																																																
会員権評価損	30,703																																																																
その他	1,814																																																																
	451,590																																																																
繰延税金負債 (固定)																																																																	
その他有価証券評価差額	406,151																																																																
その他	9,795																																																																
	415,947																																																																
繰延税金資産 (固定) の純額	35,643																																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: right;">第91期 (平成12年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割	1.2	税効果適用後の法人税等の負担率	44.0	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p style="text-align: right;">第92期 (平成13年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	住民税均等割	1.3	その他	0.3	税効果適用後の法人税等の負担率	44.0																																						
法定実効税率	41.6																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																																
住民税均等割	1.2																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	44.0																																																																
法定実効税率	41.8																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5																																																																
住民税均等割	1.3																																																																
その他	0.3																																																																
税効果適用後の法人税等の負担率	44.0																																																																

(1 株当たり配当金の内訳)

	1 2 年 3 月 期			1 3 年 3 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	7 00	3 00	4 00	10 00	5 00	5 00
記念配当	-	-	-	4 00	2 00	2 00

7 . 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

新代表取締役の氏名および略歴 (就任予定日 : 平成 13 年 6 月 28 日)

新役職名 代表取締役社長

氏 名 山田 次夫 (やまだ つぎお)

出 身 地 東京都

最終学歴 慶應義塾大学経済学部卒業

生年月日 昭和 14 年 8 月 11 日

略 歴 昭和 37 年 4 月 当社入社

昭和 63 年 4 月 営業第 1 部長

平成 3 年 6 月 取締役営業第 1 部長

平成 7 年 4 月 取締役東京営業第 1 部長

平成 9 年 7 月 株式会社岡本監査役

平成 10 年 6 月 常務取締役東京営業第 1 部長

平成 11 年 6 月 常務取締役経営企画室長兼東京営業第一部管掌

平成 12 年 6 月 専務取締役経営企画室長兼東京営業第一部管掌 (現在)

退任代表取締役の氏名等

現役職名 代表取締役会長

氏 名 松本 千秋

生年月日 大正 13 年 8 月 24 日

退任予定日 平成 13 年 6 月 28 日

尚、松本千秋は最高顧問に就任 (予定)

現役職名 代表取締役社長

氏 名 永井 肇

生年月日 昭和 8 年 4 月 8 日

退任予定日 平成 13 年 6 月 28 日

尚、永井肇は取締役会長に就任 (予定)

現役職名 代表取締役 (関西支社長)

氏 名 若本 義嗣

生年月日 昭和 8 年 12 月 13 日

退任予定日 平成 13 年 6 月 28 日

尚、若本義嗣は取締役副会長 (関西支社長) に就任 (予定)

(2) 役員の変動

新任役員および監査役候補

役 職 名	氏 名
取締役 東京営業第一部長	鷲野 喜八郎
取締役 静岡工場長	角田 幸保
取締役 東京営業第二部長	葛野 正
非常勤取締役 (東邦樹脂工業(株)社長)	林 喜久雄
監査役	野寄 彰道
監査役 ((株)岡本 監査役)	渡邊 薫
監査役 (昭和パックス(株)常務取締役)	岡本 知久

(注) 監査役 渡邊薫及び岡本知久は、「株式会社の監査役等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

退任役員および監査役

役 職 名	氏 名
常務取締役 研究所長	島崎 曙
常務取締役 関西支社長代理兼奈良工場長	小池 幸雄
取締役 東京営業第一部長	樋口 一雄
監査役	松田 進
監査役 ((株)岡本監査役)	中村 秀夫
監査役 (昭和パックス(株)専務取締役)	小林 正道

(注) 監査役 中村秀夫及び小林正道は、「株式会社の監査役等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

役職の変動

新 役 職 名	氏 名	旧 役 職 名
専務取締役 関西支社長代理	杉本 開路	常務取締役 東京営業第二部長
取締役 研究所長	杉山 琢持	取締役 研究所副所長